

令和2年12月 23 日

市町村介護保険担当課長 様

新潟県福祉保健部高齢福祉保健課長

## 在宅医療・介護連携推進事業について(連絡)

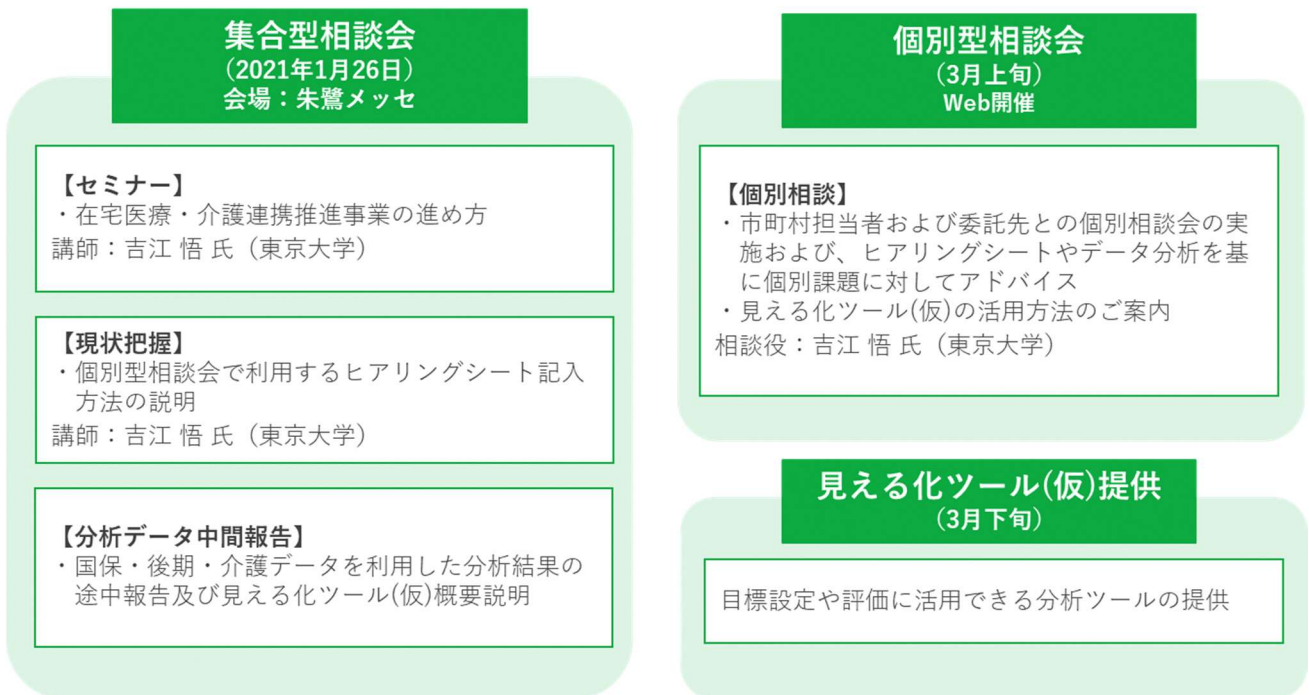
県では、株式会社 JMDC と委託契約を締結し、本事業が円滑に推進されるよう、各市町村の実態に合わせた相談会の開催および、介護保険サービス受給者数や医療の提供量等の実態を把握できる見える化ツール(仮)を提供し、課題分析や事業評価のための支援事業を実施します。

つきましては、本事業の趣旨をご理解いただくとともに、下記事業全体像をご確認の上、本支援事業への積極的な参加についてご高配いただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 委託事業の全体像

本事業では、令和3年1月に集合型相談会、3月上旬に個別相談会を開催します。各相談会では下記内容を予定しており、詳細については別途お知らせいたします。



※ヒアリングシート、見える化ツールについては別紙参照

担当：新潟県福祉保健部高齢福祉保健課  
在宅福祉班 山口  
TEL：025-280-5192  
FAX：025-280-5229  
Mail：yamaguchi.hiroshi4@pref.niigata.lg.jp

ヒアリングシートについて

個別相談会では事前に各市町村の状況を把握した上で相談会を開催すべく、令和2年5月に実施した地域支援事業状況調査を元に、ヒアリングシートを作成いたします。ヒアリングシートについては集団型相談会時に配布いたしますので内容を更新頂き、事務局へ提出をお願いいたします。詳細については集団型相談会時にお知らせします。

		4つの場面			
		入退院支援	日常の療養支援	急変時の対応	看取り
① 現状分析 課題抽出 施策立案	(ア)地域の医療・介護の資源の把握				
	(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出	<p>在宅医療・介護連携推進事業だけでなく、地域ケア会議を含めた他の地域支援事業との連動性も意識して自地域の取組内容を整理・記入</p> <p>図 6 地域支援事業の4つの事業の連動性</p>			
	(ウ)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進				
(オ)在宅医療・介護関係者に関する相談支援					
② 対応策の実施	(キ)地域住民への普及啓発				
	(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援				
	(カ)医療・介護関係者の研修				
	(ク)在宅医療・介護関係者の研修				
③ 対応策の評価・改善					
④ 見える化ツールについてのご質問・ご意見					

見える化ツール(仮)について

医療・歯科・介護レセプトデータをもとに、4つの場面での現状把握や目標設定、評価に活用できるツール提供を考えています。見える化ツール(仮)では、市町村、二次保健医療圏、県平均との比較が可能なものとなっており、近隣市町村の実施状況や効果的な取り組み等について、参考にいただけるものを想定しております。

